

羽田新ルート案で心配なことは？ 騒音・落下物・墜落事故の危険。「中止すべき」が57% = 区民アンケート結果

2018年港区議会第2回定例会

国民健康保険料を引下げよ

港区議会第2回定例会が、6月13日から開かれました。日本共産党港区議員団から、いのくま正一議員、熊田ちづ子議員が、本会議で区長・教育長に質問しました。



いのくま正一 議員

消費税10%増税中止要請を

【質問】10%への引き上げに対しては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」が17%、「反対」、「どちらかといえば反対」が71%。消費税10%への引き上げ中止を国に要求すべき。

【答弁】国に申し入れることは考えていない。動向を注視する。

保育園増設などについて

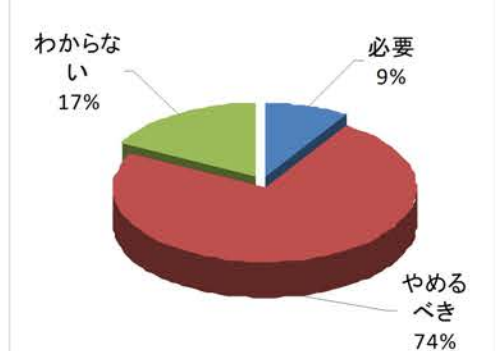
【質問】必要と思われる子育て支援策はの問では、1位は「保育所の増設」。約4百名が4月時点で入れない状況。待機児童解消への保育園設置は、①実態に見合った目標とすること。②園庭のある園とすること。③株式会社等の運営ではなく、区が直接責任をもつ認可保育園とする。

【答弁】①需要を的確に把握し、保育定員の拡大に努める。②保育環境の充実に向け、積極的に支援する。③公私立の認可保育園のフランスや役割を考慮し、適正な配置を進める。

羽田の新飛行経路案について

【質問】国土交通省の新飛行ルート案で、特に心配なことの問題に、1位が「騒音」、2位が「落下物」、3位が「墜落事故の危険」と回答。新ルート案はどうすべきかの間に、「やむを得ない」19%、「中止すべき」が57%。国交省に次の要請をすること。①教室型の説明会を全地域で開催すること。②参加者の質問に正面から答えること。

再開発への補助金支出は？



③関係町会への説明会を適宜開催すること。④航路下の住民の合意を得ないまま強行しないこと。⑤区が「広報みなと」で計画案を周知すること。

【答弁】①国へ強く要請する。②具体的な説明を行うよう申し入れる。③積極的に開催を要請し、丁寧な説明を改めて申し入れる。④住民の納得のうえで検討を進めるよう申し入れる。⑤広報みなとやHP等で迅速に周知する。

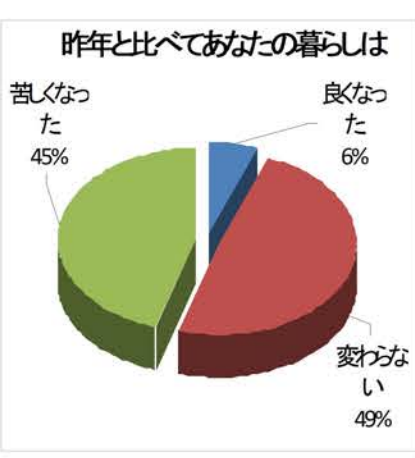
再開発事業の抜本見直しを

【質問】次々と再開発が進み、200メートル前後のビルが林立している。今年度44億円の補助金が投入される。再開発の補助金の間に、「必要」が9%、「支出は止めるべき」が74%。これ以上の再開発は抜本的に見直し、補助金支出も止めるべき。

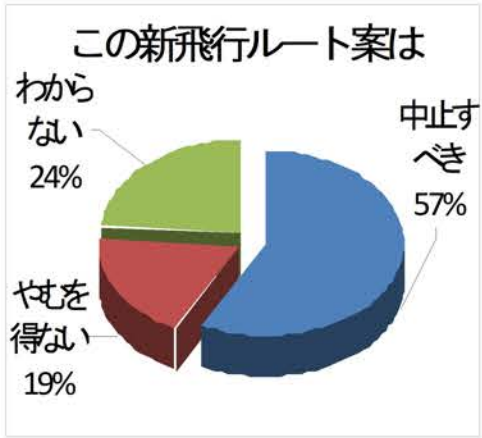
【答弁】今後とも、良質な都市空間や居住環境の維持・創造に資するまちづくりを推進する。また、地権者保護の観点から再開発事業の補助金は必要。

国民健康保険料を引下げよ

【質問】国保料は昨年と比べての設問では、「軽くなった」2%、「変わらない」46%、「重くなった」52%だ。国保料の引下げを判断すべき。



【答弁】国や都からの財政支援に加え、区でも保険料の上昇を抑えるための激変緩和措置を講じる。必要なサービス充実させていく。



区議会本会議の質疑はHPで見ることが出来ます 港区議会を検索

日本共産党 港区議員団ニュース
 2018年7月号外 港区芝公園1-5-25
 ホームページ (3578)2945~6
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

「港区の米軍基地」リーフ改善を 区=わかりやすく工夫。区民の意見聞き生かす

羽田の新飛行ルート案の見直しを求める請願 自民・公明・政策会議・都ファが継続に 傍聴者 驚きの声 共産党は採択主張

「羽田空港の機能強化に伴う、港区上空を飛行する計画の見直しを求める請願」が提出され、6月21日の交通・環境等対策特別委員会で審議されました。

請願は、白金地域の田島町、尚礼会、白高町、白金第四町会、第一三光町会、一心会町会、白金三光第六町会、白金三光町会、白金町会、新広尾三丁目町会、白金三光第五町会、奥三光町会、白金商店会、メリーロード高輪会の14町会長・商店会長の連名で出されました。

請願者が「安全を確保するために議会の力と知恵をかしてほしい」と切々と訴えました。その後、質疑と各党派から態度表明が行われ、共産党委員は、「請願の内容は当然で、区議会、港区の方向と一致している」と採択主張。自民党、みなと政策会議、公明党、都民ファーストの会は継続を主張し、多数で継続となりました。

34名の議員のうち、紹介議員に18人が署名。質疑の中で、自民党や公明党、政策会議の議員は、請願に賛意を表明する発言をしているのに、採決時には継続を主張。たくさんの傍聴者は、請願は採択されると思っていたのに、突然「継続」を主張したため、傍聴席から驚きと怒りのどよめきが沸き起こりました。

その他の質問

- 原発再稼働反対、原発ゼロの実現について
- 災害時応急対策業務に関する協定団体と定期協議を
- 生活保護の改悪をやめさせることについて
- 指定管理者の公金の不適切な取扱いについて
- はしかの流行から区民を守ることについて
- サービス付高齢者住宅の家賃設定について
- 指名停止業者への随意契約の禁止について

【質問】 専門職後見だけでなく、市民後見人を活用し、財産管理だけでなく身上監護を含め本人に寄り添う支援を求める声が寄せられた。①利用促進計画の作成を急ぐこと。②市民後見候補者の養成者数を増やすこと。③社会福祉協議会など公的機関による法人後見を進めること。

【答弁】 ①今年度中に港区の成年後見制度利用促進基本計画を策定する。②養成者数を増やすことも含め、市民後見人候補者の養成は、港区社会福祉協議会と連携して取り組む。③港法曹会や障害者団体等の関係団体の意見を聞き検討し、

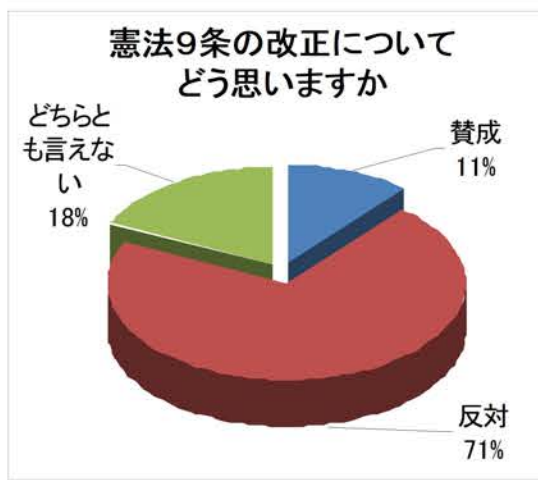


【質問】 性的少数者への差別や解消を条例で明文化する自治体が増えている。港区も性的少数者への差別をなくすための条例制定を急ぐべき。

【答弁】 新たな条例制定は考えていないが、引き続き、性的マイノリティの方々の尊厳が守られるように、理解促進のための取組を進める。

【質問】 区は、精神障害者は心身障害者福祉手当の対象外だ。都の医療費の助成に関する条例の改善にならない、精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給せよ。

【答弁】 精神障害者への手当支給は予定していない。



【質問】 アンケートで、憲法9条の書き換えはどう思うかの問いに、「賛成」11%。「反対」71%。3分の2が反対と回答。区長が、憲法第9条の書きかえ止めよと声上げよ。

【答弁】 声を上げることは考えない。憲法の大切さを訴える。

憲法9条について

【質問】 再生可能エネルギーを導入施設で、その由来の周知を行い、太陽光発電設備への助成やエネルギー施設に関する環境学習を通じて、区民への普及・啓発に努め、利用拡大を図る。

【質問】 区は再生可能エネルギーの導入へ可能性のある自治体と利用拡大を図ること。

再生可能エネルギーの利用拡大と普及・啓発について

【質問】 教員の負担軽減を図るため学校給食費を公会計化（教育委員会が責任をもって集める）すべき。

【答弁】 今後策定される国のガイドラインや他自治体の先行事例を参考に研究する。

学校給食費の公会計化を

成年後見制度について

【質問】 残業ゼロ法案への賛否は、「賛成」が9%。「反対」が61%。「わからない」が30%。国に撤回を求めるべき。

【答弁】 法律案の撤回要請は考えていない。

働き方改革法案について



熊田ちづ子 議員

港区の米軍基地のリーフ改善について

【質問】 共産党区議団の提案で、「港区の米軍基地」リーフレットが作成された。麻布米軍ヘリ基地撤去へ向けた活用へ増刷と、基地撤去の決議等の記載、区と区議会の即時返還要求の記載を求めたい。

【答弁】 区民にわかりやすくなるよう工夫する。リーフで意見を募集し、今後に生かす。

手話言語条例について

【質問】 国に手話言語法の制定を求めるとともに、港区として「手話言語条例」制定を急ぐべき。

【答弁】 手話を言語として認めてほしい、その普及、理解の促進を図ってほしいという、聴覚障害者の思いは受け止め、積極的に取り組む

計画に反映する。